

女性の活躍と経済社会の活性化

- 第3次男女共同参画基本計画における女性の活躍による
経済社会の活性化の位置づけ等
 - I 女性の活躍は我が国経済社会の活性化の鍵
 - II 能力構築、意識
 - III 女性の活躍推進

2012年1月
内閣府男女共同参画局調査課



〇第3次男女共同参画基本計画における女性の活躍による 経済社会の活性化の位置づけ等

第3次男女共同参画基本計画（平成22年12月17日 閣議決定）より

改めて強調している視点

① 女性の活躍による経済社会の活性化

少子高齢化による労働力人口の減少が進む中で、女性を始めとする多様な人材を活用することは、我が国の経済社会の活性化にとって必要不可欠である。また、女性がその能力を十分に発揮して経済社会に参画する機会を確保することは、労働供給の量的拡大という観点に加えて、グローバル化や消費者ニーズが多様化する中で持続的に新たな価値を創造するために不可欠である。

② 男性、子どもにとっての男女共同参画

③ 様々な困難な状況に置かれている人々への対応

④ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

⑤ 地域における身近な男女共同参画の推進

男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会 女性と経済ワーキング・グループ

2011年3月～ 検討開始（座長：中大教授 山田昌弘氏
座長代理：経済評論家 勝間和代氏）

2011年7月～ 中間報告

➤女性の能力発揮が

①家族形成等個々人の希望の実現と

②経済社会の活性化

の両方に資することを強調。

➤さらに、

①新たな分野における女性の活躍

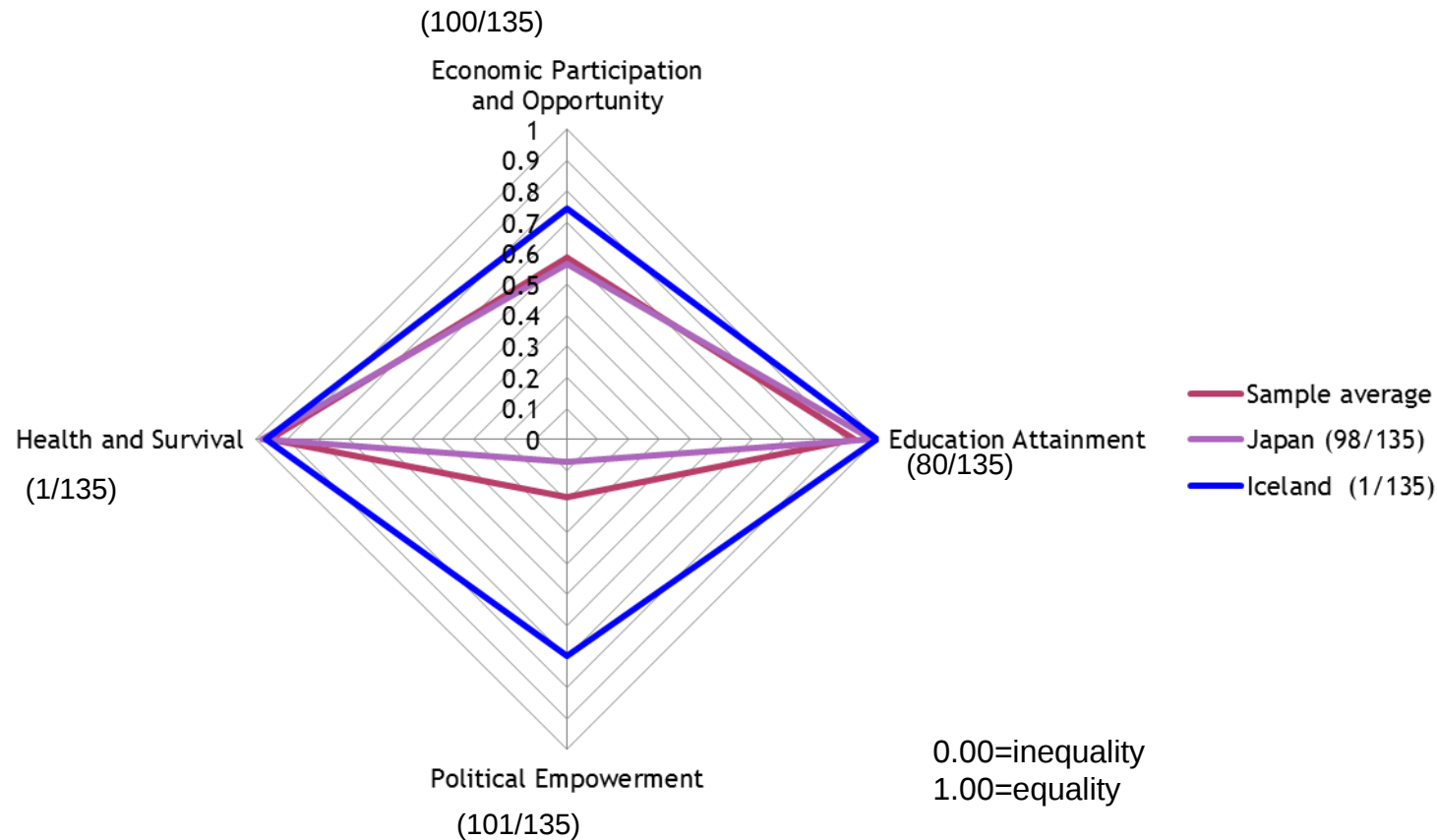
②制度・慣行、意識

③多様な選択を可能にする教育やキャリア形成
の3点を重点に検討を深める。

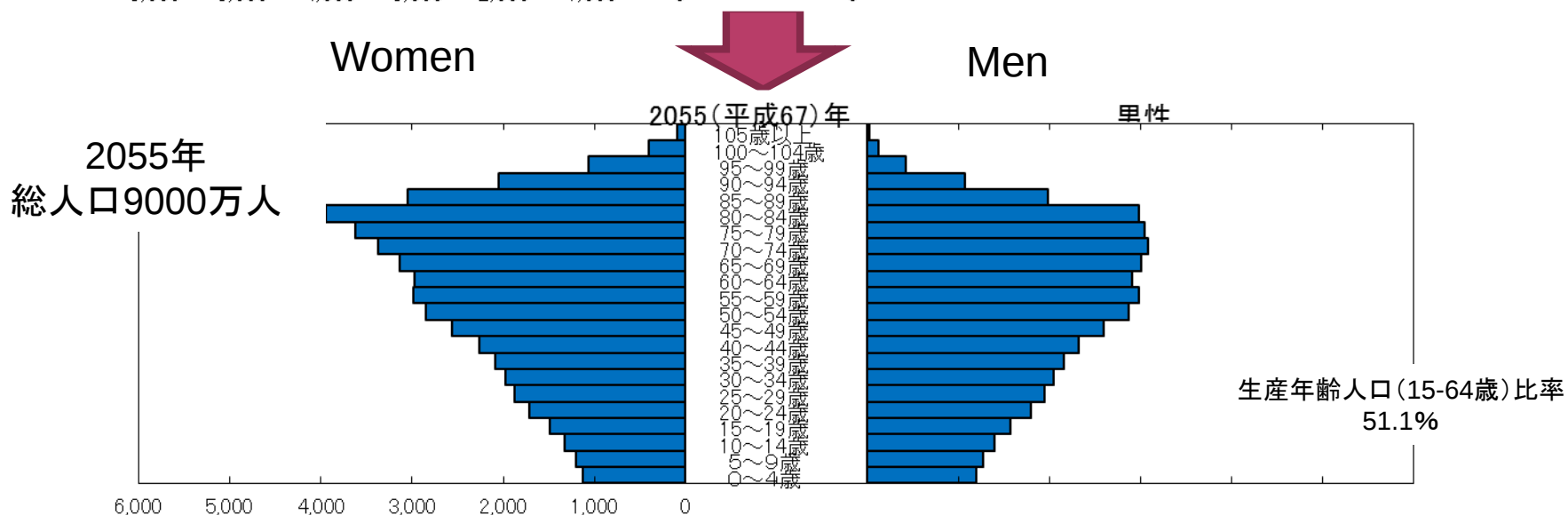
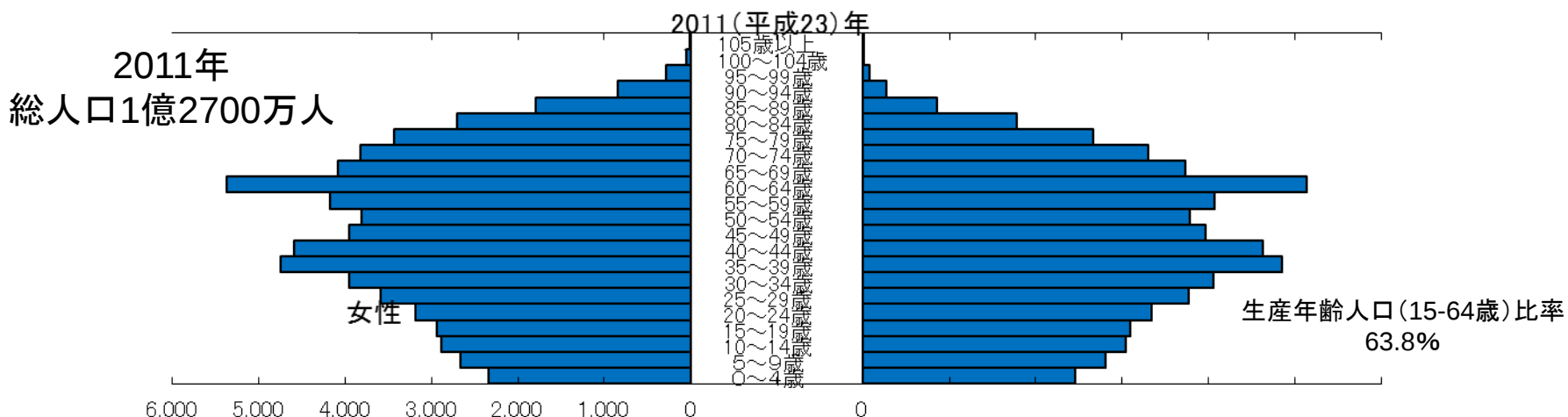
2012年1月31日 第9回ワーキング・グループ
2月3日 基本問題・影響調査専門調査会

I 女性の活躍は我が国経済社会の活性化の鍵

ジェンダーギャップ指数 GENDER GAP INDEX

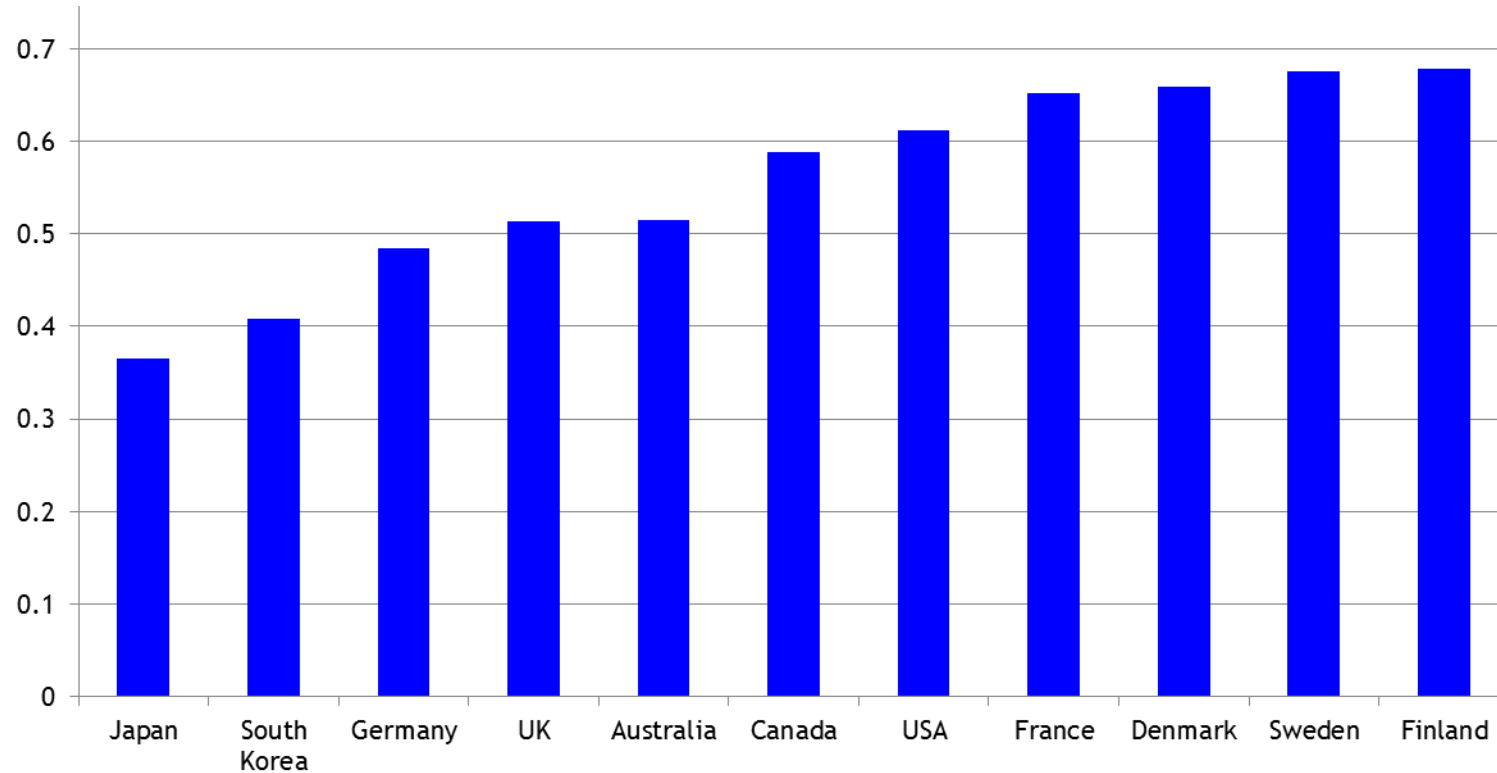


人口構造の変化 DEMOGRAPHIC CHANGES IN JAPAN



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より作成。

賃金総額男女比 (FEMALE/MALE WAGE RATIO)



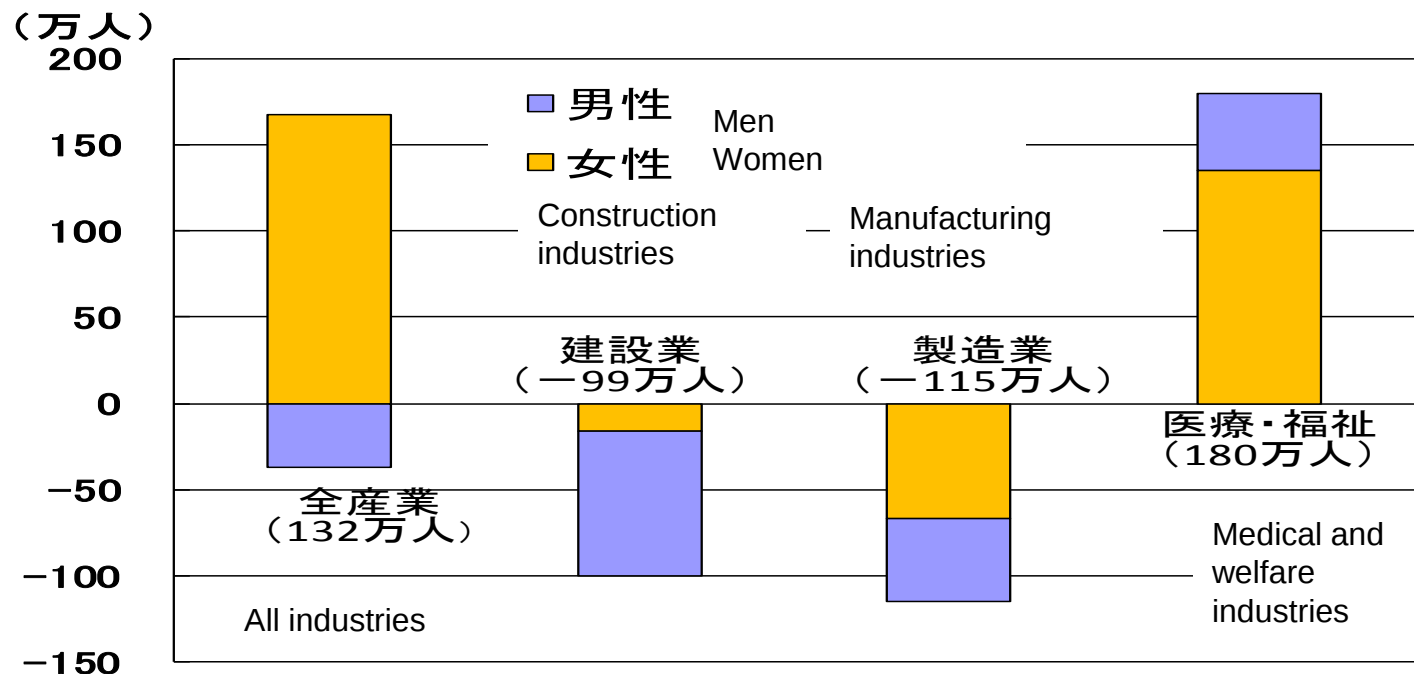
女性の「賃金総額」は、男性の1/3
Female/male total wage ratio: 1/3

出所)内閣府「平成22年男女共同参画白書」

男女別産業別雇用者数の増減（2002年→2010年）

INCREASE AND DECREASE

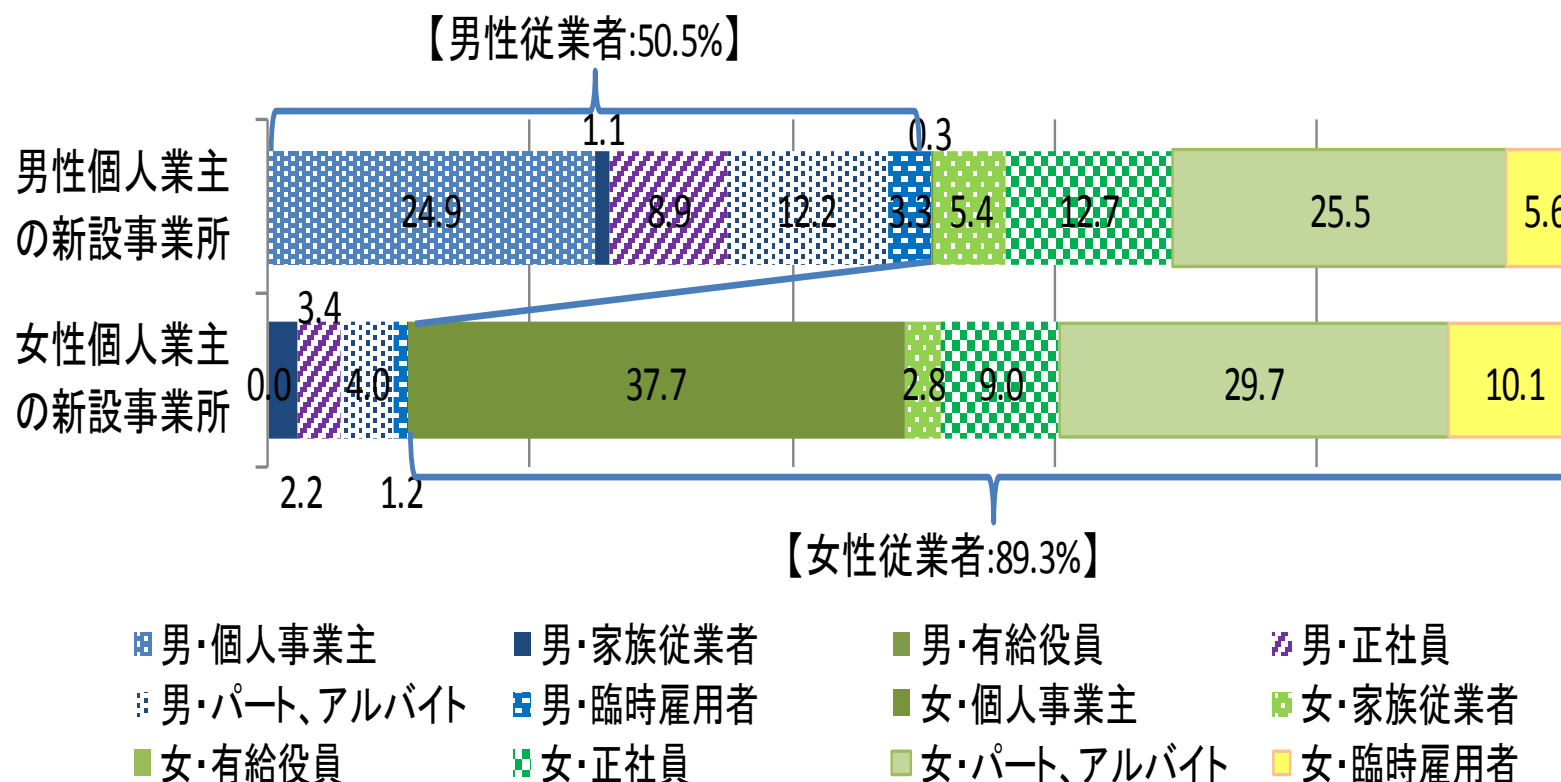
IN THE NUMBER OF MALE AND FEMALE EMPLOYEES IN EACH INDUSTRY



資料：総務省「労働力調査」（2010年）より作成。

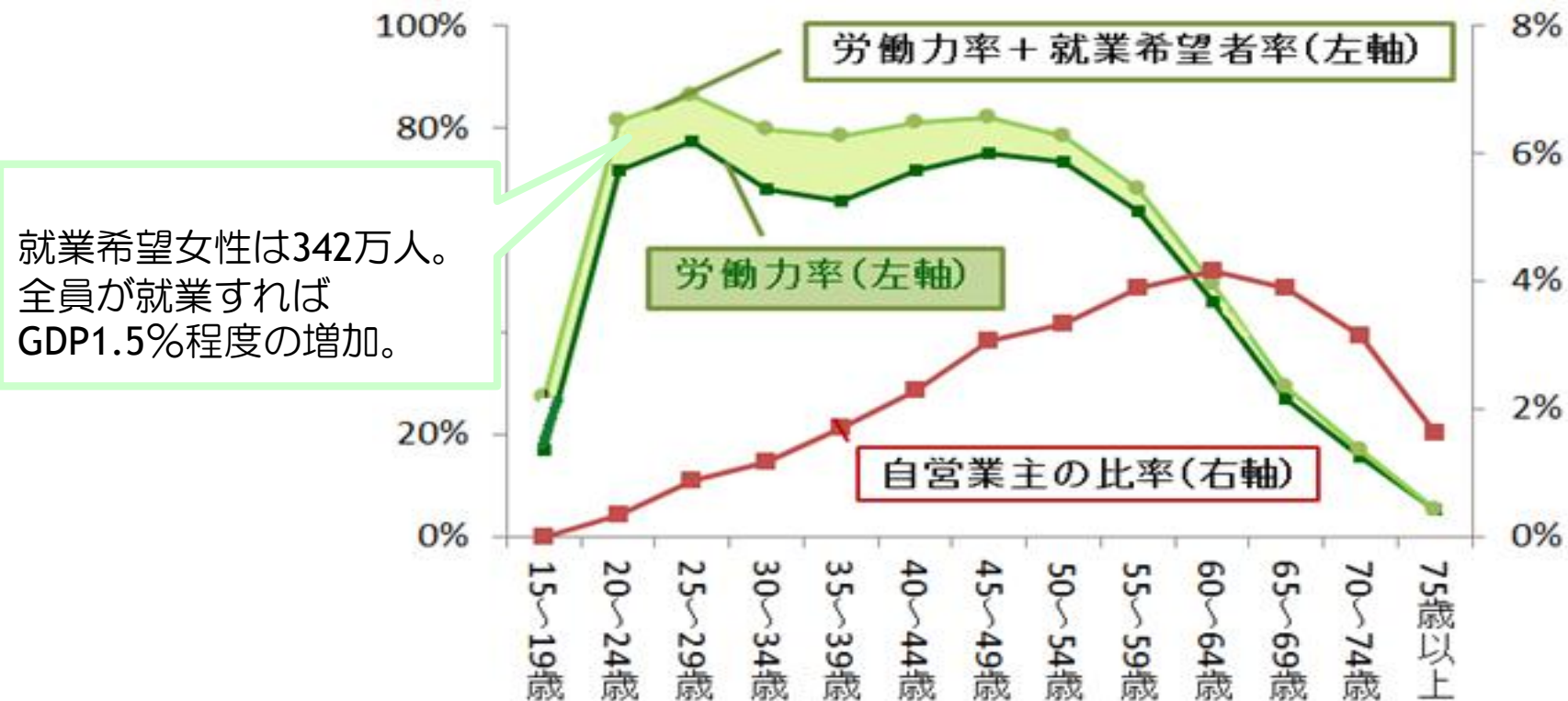
注）（ ）内は2002年から2010年の当該産業の雇用者数の増減（男女計）。

新設個人事業主事業所の雇用創造（男女別）



資料:経済センサス、事業所・企業統計調査を男女共同参画局基本問題・影響調査専門調査会女性と経済ワーキング・グループで特別集計。

女性の潜在力 WOMEN'S POTENTIAL



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」（2010年）より作成。

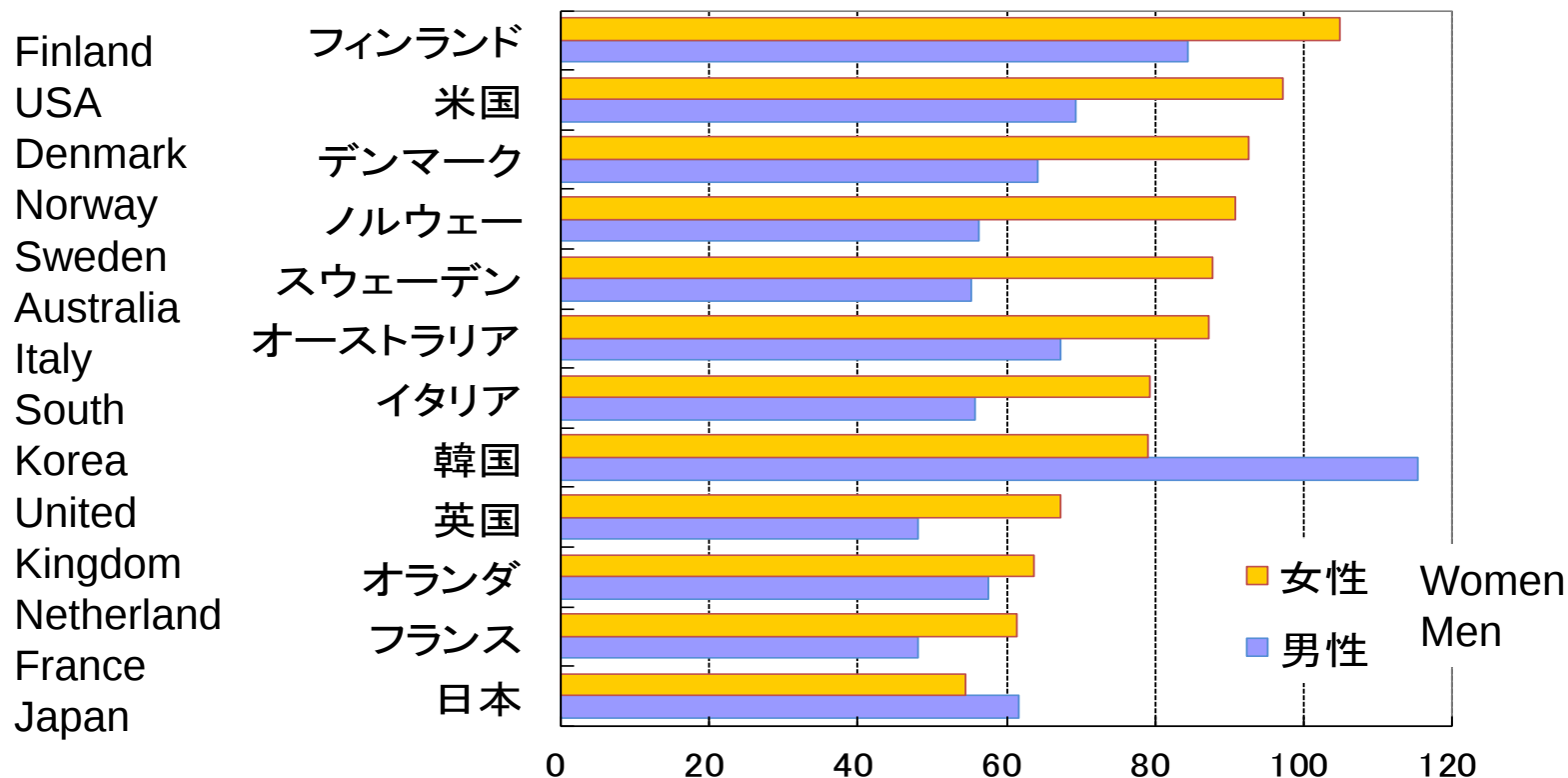
注）年齢階級ごとの15歳以上人口に占める労働力人口及び自営業主の割合。自営業主には家族従業員、内職者は含まない。

3.4million women, non-labor-force but willing to work,
could boost the Japanese GDP by 1.5%.

Ⅱ 能力構築、意識

高等教育在学率

ENROLLMENT RATIO FOR HIGHER EDUCATION



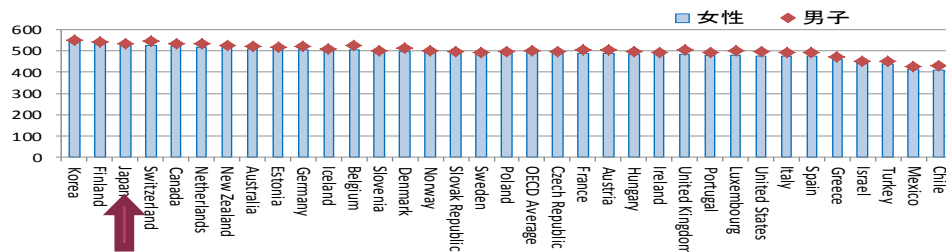
資料：UNESCO Institute for Statistics (2008年)より作成。

注) 在学率は「高等教育機関 (Tertiary Education, ISCED5及び6)の在学者数 (全年齢) / 中等教育に続く5歳上までの人口」で計算しているため、100%を超える場合がある。

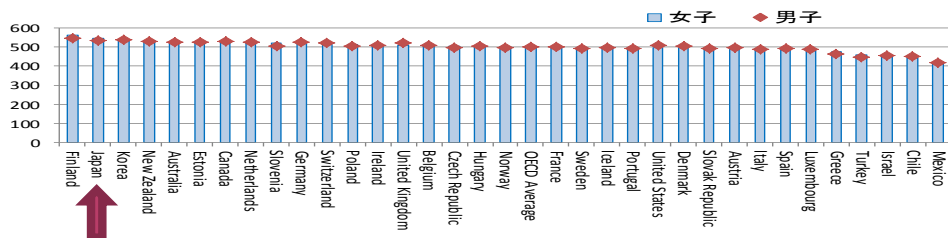
PISA (OECD生徒の学力到達度調査) 結果と学位取得者女性割合

OECD PROGRAM FOR INTERNATIONAL STUDENT ASSESSMENT (PISA) & PROPORTION OF FEMALES AWARDED TERTIARY DEGREES

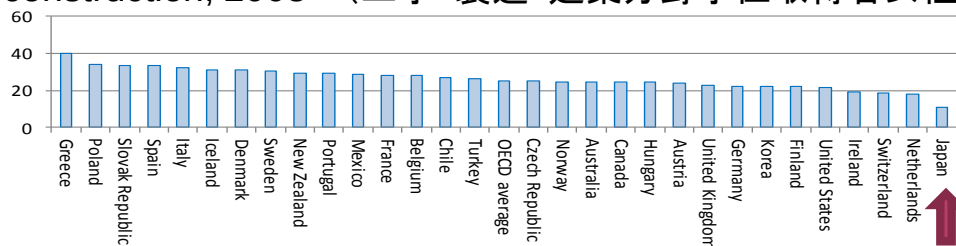
PISA mean scores in mathematics, 2009 (数学的リテラシー)



PISA mean scores in science, 2009 (科学的リテラシー)



Proportion of females awarded tertiary degrees in engineering, manufacturing, construction, 2008 (工学・製造・建築分野学位取得者女性割合)

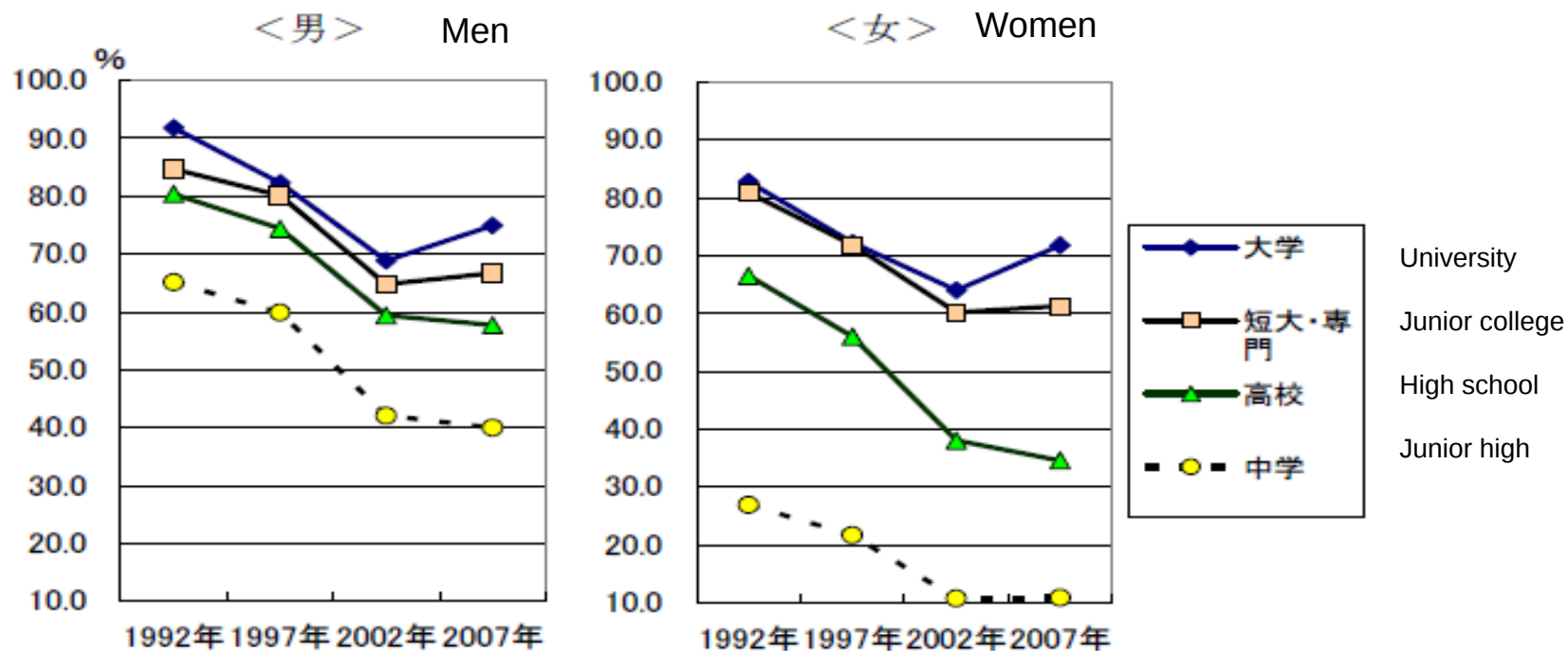


資料: OECD "Education at Glance" (2010)より作成。

* 1 PISA: 参加国が共同して開発し、実施する15歳児を対象とする学習到達度調査。2000年に第1回目の本調査が実施され、以後3年ごとに実施。得点は、OECD加盟国の平均点が500点、標準偏差が100点(約3分の2の生徒が400点から600点の間にはいる)ように換算されている。ただし2000年調査以降、トルコ、スロバキア、チリなどの国がOECDに加盟したこともあり、必ずしもそのようになっていない。

* 2 主として理論中心・研究準備型(学位を授与する)の大学以上の高等教育。

20-24歳層（在学者除く）に占める正規雇用者割合 RATIO OF FULLTIME WORKERS AGED 20-24 EXCLUDING STUDENTS



資料：「就業構造基本調査」（総務省、平成4年、平成9年、平成14年、平成19年）

第1回男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会女性と経済ワーキンググループ資料より

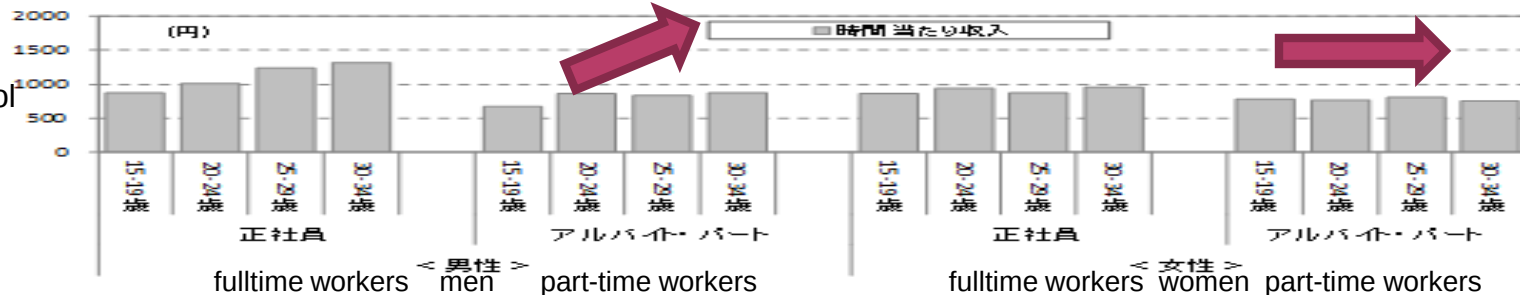
学歴別時間当たり収入

HOURLY RAGE ACCORDING TO ACADEMIC BACKGROUNDS

Hourly wage

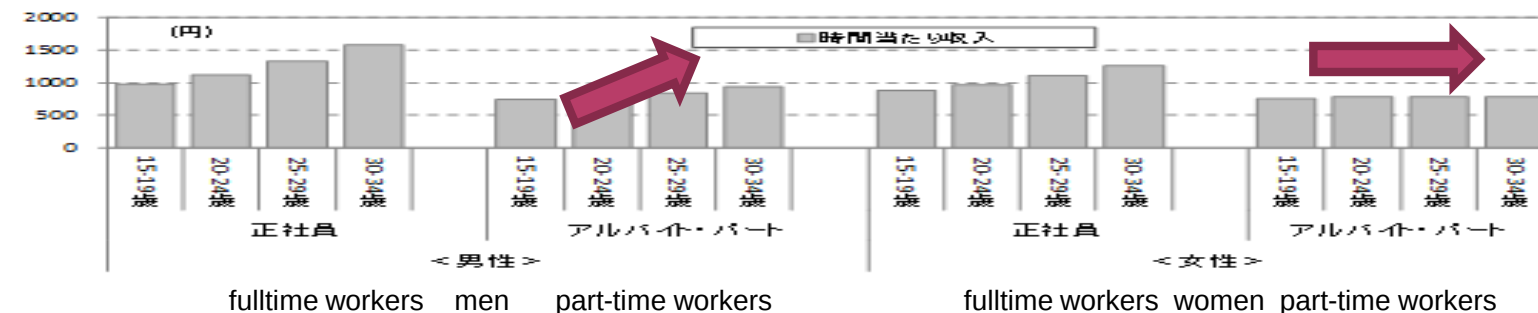
< 中学校卒業者 >

Junior
high school
graduates



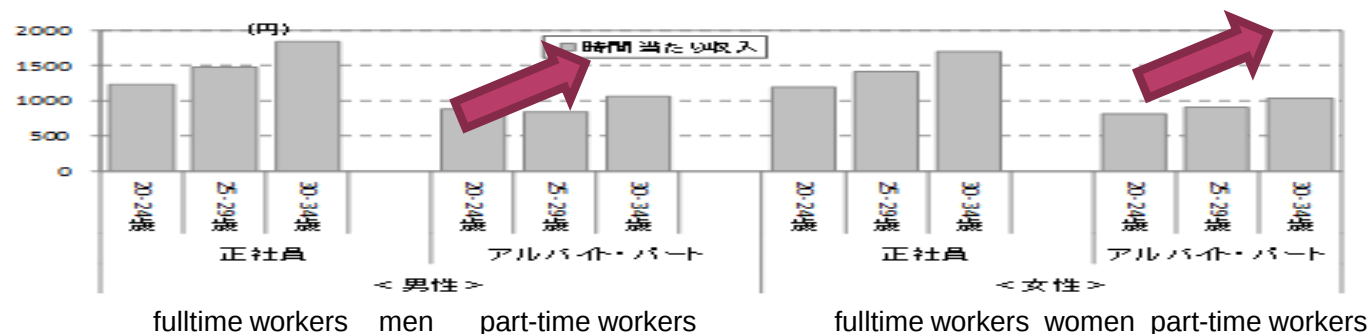
< 高校卒業者 >

High
school
graduates



< 大学卒業者 >

University
graduates



資料: 総務省「就業構造基本調査」(平成19年)。内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」小杉礼子委員による特別集計。

注1: 「時間当たり収入」は、「だいたい規則的に」「年間200日以上」働いていると回答した者を対象に、年収を週労働時間で除した数値。

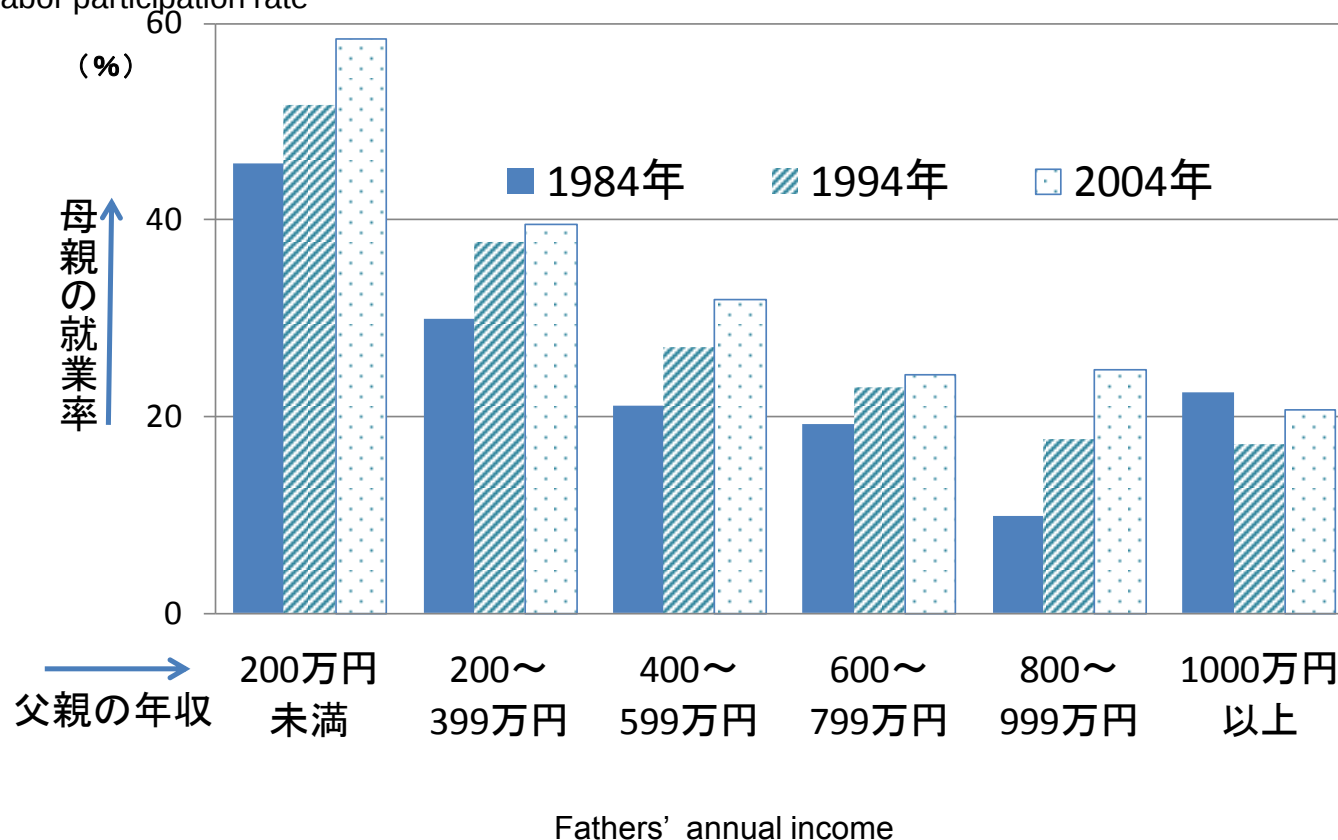
注2: 在学者を除く。

夫の収入と妻の就業率

(未就学児のいる夫婦家族。自営業除く)

FATHERS' ANNUAL INCOME AND MOTHERLY LABOR PARTICIPATION RATES

Motherly labor participation rate

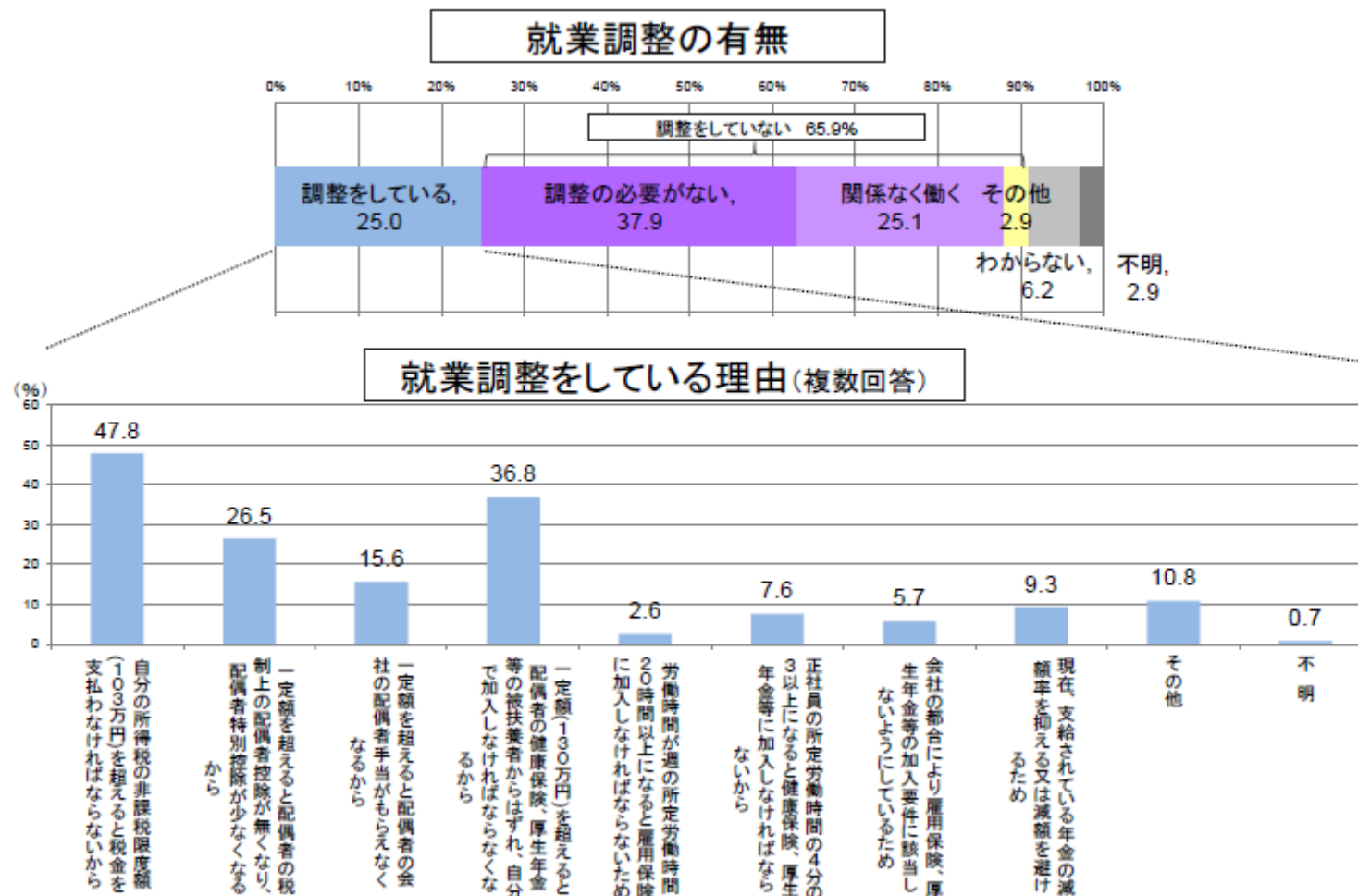


資料：山田昌弘、金原あかね「未就学児のいる世帯の家計状況について—全国消費実態調査の個票分析から—」
「総務省統計研修所リサーチペーパー」20号（2010年）

税制や社会保障制度が女性の就労選択に影響

TAX AND SOCIAL SECURITY SYSTEM INFLUENCING WOMEN'S CHOICES

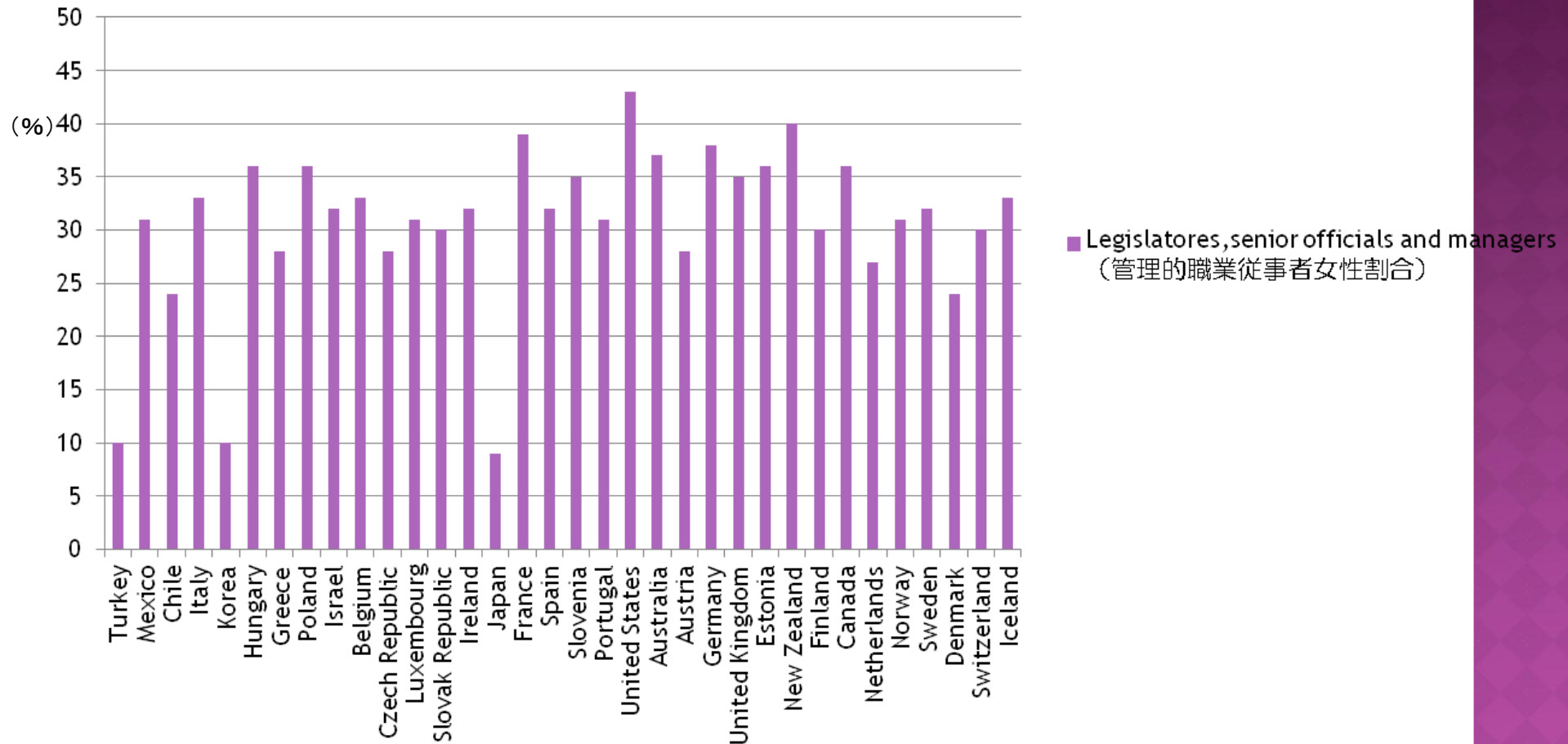
パートタイム労働者の就業調整の有無及び就業調整をしている理由



Ⅲ 女性の活躍推進

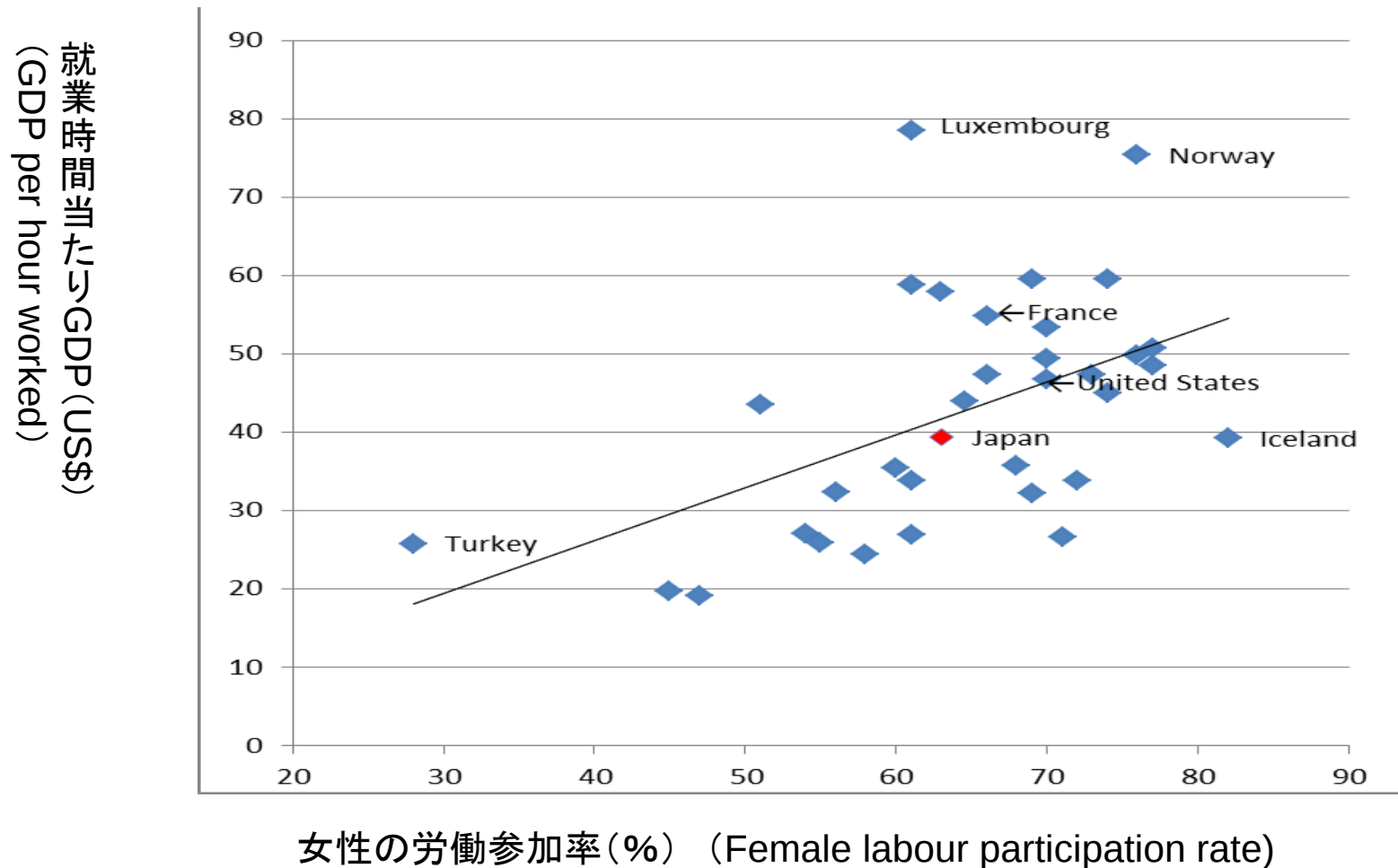
OECD諸国の管理的職業従業者に占める女性割合

FEMALE/MALE RATIO OF LEGISLATORS, SENIOR OFFICIALS AND MANAGERS



OECD資料、世界経済フォーラム資料より作成。

女性の労働参加率と労働時間当たりのGDP（生産性） FEMALE LABOUR PARTICIPATION RATES AND GDP PER WORKING HOUR



➤女性の人材活用には時間当たりの生産性が重要

OECD資料より作成

「第1分野政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」に関する成果目標の例

Examples or the performance objectives for the 1st priority fields “Expansion of women’s participation in policy decision-making processes

(目標)

衆議院議員の候補者

16.7%
(2009年) → 30%(2020年)

Proportion of female candidates
for the house of Representatives

(成果目標)

国の本省課室長相当職以上

2.2%
(2008年度) → 5%程度(2015年度末)

Proportion of women in government positions
equivalent to or higher than the director
of the central government ministries
and agencies

民間企業の課長相当職以上

6.6%(2009年) → 10%程度 (2015年)

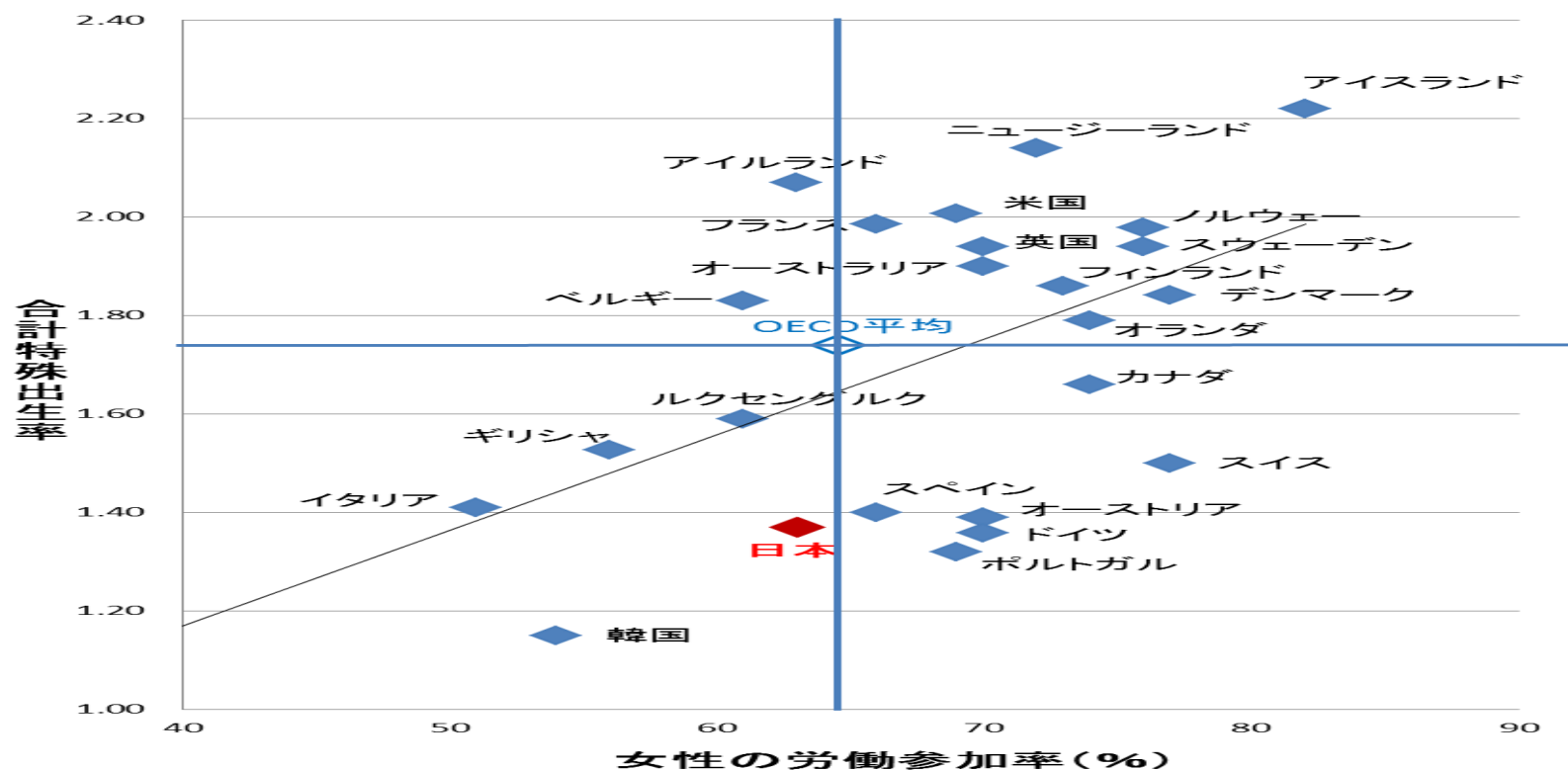
Proportion of women in positions equivalent to
or higher than section manager level in private
companies

女性の労働参加率と合計特殊出生率

TOTAL FERTILITY RATES AND FEMALE LABOUR PARTICIPATION RATES

Total Fertility Rate

女性の労働参加率と出生率(2009年)



Female Labour Participation Rate

(OECD資料より作成)

年齢階層別相対的貧困率の推移

RELATIVE POVERTY RATES BY AGE GROUP

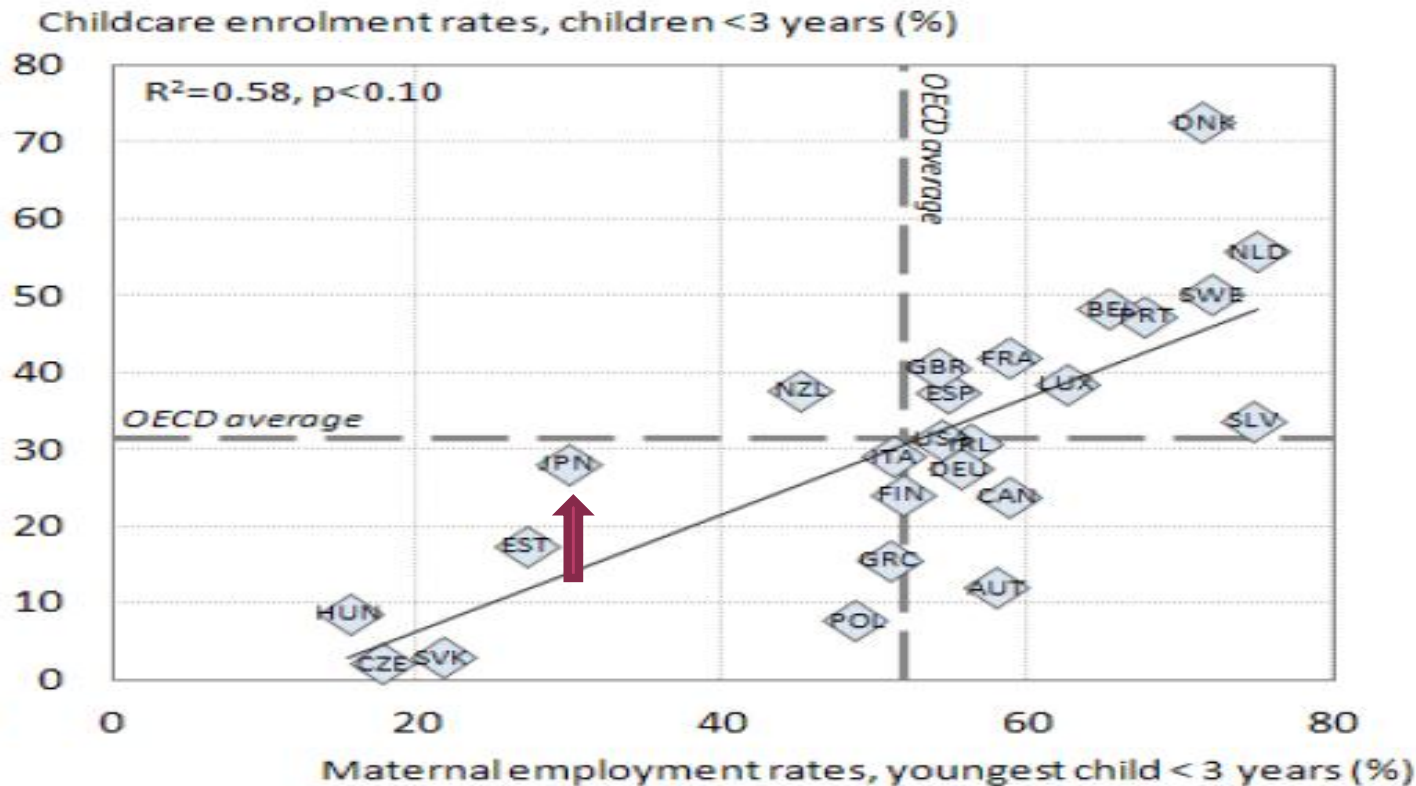


資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)。男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会
女性と経済ワーキング・グループ(阿部彩委員)による特別集計。

子育て支援と母の就業率

CHILDCARE AVAILABILITY AND MATERNAL EMPLOYMENT RATES

三歳未満の子どものうち、子育て支援を受けている子供の割合



末子年齢3歳未満の母の就業率

OECD資料

⇒子ども・子育て家庭を社会全体で支援する仕組み作りが、結果的に、仕事と子育ての両立、男女共同参画の推進を通じて、我が国の活性化につながる。